



Title	階級理論の新展開 : アンソニー・ギデンズによるその基礎づけ
Author(s)	宮本, 孝二
Citation	年報人間科学. 1981, 2, p. 27-47
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12146
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

階級理論の新展開

——アンソニー・ギデンズによるその基礎づけ——

宮本孝二

序章 階級理論の問題点

第一章 構造化の理論枠組

第二章 階級構造化の理論枠組

第三章 階級とエリート

終章 階級運動、階級闘争、階級変動

序章 階級理論の問題点

マルクス以来の階級理論史は、多様な展開を見せてきた⁽¹⁾。しかしその多様さは同時に混乱でもあり、部分的な階級現象の一面的な強調に終始する傾向を、階級諸理論はややもすれば持ちがちであった。そしてその原因は、理論の基礎づけの不十分さにあったと思われる。

理論を形成して行くための出発点には、理論的分析を重ねて行くための基礎となる理論枠組が欠かせないが、その理論枠組の造作に問題があったと言わざるをえないのである。

ここで理論枠組とは、階級的事象の理論的および実証的研究のための概念枠組であるが、たんに概念群の寄せ集めではなく、基本的な理論問題に解決を与えた上で構成された概念枠組のことである。したがってその理論問題の解決の仕方によって、理論枠組の質が左右される。それでは基本的な理論問題とは何か。次の三つが、その主要な問題点であると思われる。

1、構造と行為過程の関連づけ、および社会諸領域⁽²⁾の関連づけを遂行した上での、社会構造の理論枠組の形成。

2、その社会構造⁽³⁾の理論枠組に基づく、産業社会の分析のための階級構造の理論枠組の形成。

3、階級構造と他の不平等構造、特に政治的支配構造との関連づけの理論枠組の形成。

まず1について。階級理論はその基礎に、社会構造の理論枠組を

有している。階級構造は社会構造の一形態であるから、前者の理論枠組は後者のそれに基づけられている。したがって社会構造の理論枠組が、構造と行為過程の関連づけと社会諸領域の関連づけを如何に遂行しているかが、階級理論の質を左右する。では正しい関連づけの条件は何か。ここではそれを、行為主体としての人間が見失われることなく理論化されていることとしたい。人間存在の理論化の質こそが、社会理論の質を左右する鍵なのである。

次に2について。階級とは何かを論議する際の共通の了解事項は、階級が全体社会^⑤の何らかの不平等構造を構成する要素であるということと思われる。例えば広義の階級概念は不平等を成立さす指標を多元的に設定し、狭義のそれは基本的な指標をひとつに絞る。しかし広義のそれによって全体社会に複数の階級構造を見出す場合には、階級と名づけられた多元的な不平等の個々の特殊性の検討が要請されるから、結局のところ狭義のそれが階級と他の不平等の個々の特殊性の検討へと進むことと別段変わりはない。両者の差異は、たんに語の用い方にすぎないのである。

本稿では階級概念を、経済的要因によって基本的に規定したい。経済的に限定するのはマルクスを始めとする多くの階級理論家が、階級を基本的に経済的不平等として把握しているからに他ならない。しかしそのような狭義の階級概念が、きわめて一面的に規定される傾向があったことは否定できない。そこで何よりも基本的に経済的要因によって規定される不平等に限定した上で、社会構造の理論枠組に基づきつつ、階級構造成立の規定諸要因を多面的に掘り下

げることによって、階級構造の理論的枠組を形成することが必要である。さらにその場合、さしあたって産業社会の階級構造に限定されねばならない。歴史上の諸社会の階級構造の把握がたとえ最終目標であるとしても、個々の社会の特殊性を持った階級構造を分析せねばならぬのであり、産業社会の階級構造こそが社会学にとっての究明の対象だからである。

最後に3について。以上より明らかに本稿では、社会構造に見られる多元的な不平等をすべて階級と命名することはしない。概念的混乱ばかりでなく、分析的有効性の減退をも防ぐためである。そうしてこそ支配階級とエリートの関連如何の問題^⑥にも、解答を与える基礎づけをなしうると思われる。階級理論に見られる混乱の原因のひとつは、階級とエリートを分析的に区別した上で関連づける方法の未熟さに求められるのである。エリートは広義の階級の一種であるが、階級理論の課題は一方で狭義の階級概念の彫琢を、他方でエリート概念の彫琢を行ない、さらに両者を関連づけることと云って良いだろう。

以上の三つの問題は、従来全く放置されてきたわけではない。それどころか社会諸理論、階級諸理論によって、それらは部分的には深く追及されてきた。しかし相互に関連し合うそれらの問題を、首尾一貫した理論枠組の形成において、総合的に解決した理論は見られなかった。本稿が検討する英国の社会学者アンソニー・ギデンズ Anthony Giddens (1938-) の理論は、そのような理論枠組の形成の試みとして再構成しうるものなのである。

ギデンズがその階級理論を公表して以来、それに言及した多数の著作が発表されたが、いずれも部分的な引用や簡単な書評に止まり、積極的にそれを全体として評価し階級理論の重要な問題点の解決に役立てようとするものは見られなかった。またその後のギデンズの社会学理論の展開のなかに、彼の階級理論を位置づけて整理と検討を行なう試みもなされていまい。彼自身によっても、その階級理論が全体にわたって十分に整合化されたとは言い難い。そこで本稿は、彼のここ数年間の業績を、階級理論の問題点を解決し、今後のその新展開の基礎を準備する理論枠組として、整理し検討することを目指すのである。以下の三章で三つの問題点に対するギデンズの答え方を示し、終章ではそれに基づいて階級変動の理論枠組の素描を試み今後の展望を開きたい。

第一章 構造化の理論枠組

構造化の理論枠組とは、ギデンズの社会学理論の基礎であり、彼はそれをGiddens (1976)で最初に提示した⁶⁾。構造化(structuration)と階級構造化(class structuration)は同時に理論化されたのではなく、後者はすでにGiddens (1973)で理論枠組が提示されていた⁷⁾。階級構造化の理論枠組がまず形成され、その後階級構造化に止まらぬ構造化一般の理論枠組が構想されたのである。それはGiddens (1976)以降におおむね、Giddens (1977)所収の小文で要約が示され⁸⁾、Giddens (1979)で様々なテーマについて展開された⁹⁾。

公表された順序はこのように、階級構造化の理論枠組が先行しており、ギデンズ自身も両者の関連づけを必ずしも明確に遂行しているわけではないが、本章で構造化の理論枠組をまず整理し検討するのは、それに基づいて階級構造化のそれを整理し検討することが有意義と思われるからである。序章で述べたように、階級構造化の理論枠組は社会学理論のそれに自覚的に基礎づけられる必要があり、また構造化の理論枠組に参照することによって、階級構造化のそれを一層明確に把握しうるのである。では構造化の理論枠組は社会学理論のそれに課せられた問題を、如何に解決しえているのであろうか。ギデンズ自身はこの点を自覚的に首尾一貫して説明していないので、本章はこの観点から構造化の理論枠組の基本形態を明示することを目指したい。

構造化の理論枠組の概略は、図1のように示される¹⁰⁾。この枠組において構造と行為過程の関連づけ、および社会学領域の関連づけが遂行されているのを見出しうる。前者はモーダリティを媒介にしての構造と相互作用の関連づけであり、後者はパワーを基軸としてコミュニケーションとサンクションから成る、行為の分析的三次元の把握に基づく諸領域の関連づけである。両者において行為概念の規定が重要点となっているので、その説明から始めよう。

図1で行為は、相互作用とされている。人間の行為が他者との関連において遂行され、また他者に何らかの影響を及ぼさざるをえないことを考えれば、行為を相互作用とするのは当然である。この相互作用がコミュニケーション、パワー、サンクションの三種類に分

図1 構造化の理論枠組

相互作用 interaction	コミュニケーション communication	パワー power	サンクション sanction
(モーダリティ) modality	解釈図式 interpretative scheme	手段 facility	規範 norm
構造 structure	有意味化 signification	支配化 domination	正当化 legitimation

Giddens (1979), p. 82.

けられているのは、行為がそれらに分類されるというのでは決してない。いかなる行為もその三次元から構成されているとギデنزからは主張する⁽²⁾のであり、いわばそれは行為の分析的三次元なのである。ただし三次元は並列されているわけではなく、その基軸となるのはパワーである。

ギデنزではパワーを、資源の動員による現実変革能力 transform-active capacity⁽³⁾ 以上に厳密には、相互作用における資源の動員による自己の意図の実現能力と定義する⁽⁴⁾。したがって行為はパワーの行使と言って良いのであり、如何なる行為も何らかの資源動員による意図実現の試みとみなしうるのである。この点を一層明確にし、またコミュニケーションやサンクションとの関連を明らかにするためには、資源概念の規定が必要となる。

実のところギデنزでは、資源概念に明確な規定を与えていない。図1でパワーの次元のモーダリティが手段とされていることから、資源を一般的に、行為の手段となりうるすべてのものとするならば、そこには物質的資源はもとより精神的資源も包括されよう。そればかりか時間や空間ですら、ギデنزでは資源とみなしうるものとしていようである⁽⁵⁾。したがって意図実現のために利用しうるものは何でも、資源に数えることができる。さらに徹底すれば、意図実現過程の出发点である意図形成すら、資源の動員なしには実現しえないのであるから、行為過程とは様々な資源動員に満たされていると言えよう。資源概念はこれほどに包括的な規定を許すものとして、ギデنزによって使われているのである。

資源概念が分析的有効性を持つためには、資源の種類が特定化されねばならない。図1に関して、ギデنزでは二種類の資源を特定化している⁽⁶⁾。他者に命令を下すことを可能にする権威と、物質的現実を変化させることを可能にする諸資源である。しかしこれでは、あまりにも曖昧かつ不十分である。他者に命令を下すためには、なほ権威は不可欠であろうが、それと共にその他の精神的資源——図1に見られる解釈図式と規範——および物質的資源も必要である。また物質的現実の変革のためにも同様に、様々な資源が必要である。したがって資源の分類は、まず物質的資源と精神的資源に二分し、後者のなかに権威、解釈図式、規範を数えるのが妥当と思われる。その上でギデنزのしているように、資源動員の意図によって如何なる資源が必要になるかを考察すべきである。

それでは物質的資源はともかく、権威、解釈図式、規範とは何かに答えておこう。これらについてもギデンズは明快な規定を与えていないので、ここで独自にそれをなさねばならない。まず権威とは、公式的ないし非公式的に制度化された、他者の服従を得ることを可能にする資源である。次に解釈図式とは、様々な対象についてその意味を把握するための資源であり、知識や意識がそれである。最後に規範とは、諸資源の存在や動員の仕方を規制する資源であり、権威や解釈図式も規範なくしては存立しえない。権威制度や言語規範を考えば、それは明らかである。また逆に規範の存立も、権威や解釈図式に裏付けられている。規範が守られるためには権威の動員に基礎づけられた強制手段の動員が、最後の手段として控えている必要がある、規範が正当化されるためには解釈図式の動員によって、それがまず意味化される必要があるのである。

相互に関連づけられるのは、精神的資源間のみではない。精神的資源の動員には、必ず物質的資源の動員が伴うのであり、たとえば意図形成に際しても、肉体や頭脳といった物質的資源の動員を媒介にした精神的資源の動員が遂行されている。また何らかの物質的現実の変革を実現するためには、物質的資源の動員の仕方を規定する精神的資源の動員が欠かせない。さらに物質的資源間においても、相互に手段となりあって相互の動員を可能にしている。このように諸資源は相互媒介的に動員されるのであり、行為すなわち意図実現の試みの過程は、諸資源の動員の相互媒介過程に他ならないのである。

行為をまずパワーの行使として把握することによって、それが諸資源の動員の相互媒介過程であることが明らかになった。そしてここにこそ、行為がパワー、コミュニケーション、サンクションの三次元構成である根拠が見出される。というのはコミュニケーションすなわち意味表現は、物質的資源を解釈図式に基づいて意味化された形態において動員することを媒介にして可能となるし、サンクションすなわち行為の規制は、規範の動員を伴った意味表現であるからである。ギデンズがパワー、コミュニケーション、サンクションを行為の分析的三次元としたのは、行為が現実変革と意味変革という二側面を持ち、後者がさらに意味的側面と規範的側面を持つことを洞察しえたからと思われる。

さて行為すなわち相互作用の分析的三次元に対応して、構造も三次元から成る。構造は資源が秩序づけられた形態であり、パワーに対応して支配化形態²⁶、コミュニケーションに対応して意味化形態、サンクションに対応して正当化形態がそれぞれ成立する。支配化形態は諸資源の配分化形態であり、資源の種類に応じて様々な形態が成立しうるが、ギデンズは特に、権威の配分化形態 *authorisation* と物質的現実の変革を可能にする諸資源の配分化形態 *allocation* とを挙げている²⁷。意味化形態と正当化形態は、解釈図式や規範が配分される資源としてではなく、その内容において位置づけられる全体的な構造である。解釈図式と規範は、配分される資源としての側面と、その内容的な側面とを併せ持つのであり、個々の解釈図式や規範がその一部分として組み込まれる全体的な意味体系

が、後者の側面について想定されうるのである。

人間は行為に際して、構造から資源を引き出す。要するに配分された資源を動員するのであるが、このとき同時に解釈図式と規範はそれらが属する有意味化形態や正当化形態からも引き出されることになる。こうした行為が織りなす相互作用過程を媒介に、構造が再生産されるとギデンズは考え、この再生産を構造化と呼ぶ³⁰。構造化の概念は、構造が行為の条件であると共に、その帰結でもあるという構造の二重性³¹の概念に基づく。相互作用過程を形成する人間の行為は、構造を条件として遂行され、その帰結として構造を再生産すると考えるのである。行為を広義の生産とみなすならば、再生産は相互作用過程すなわち生産過程の継続を意味するが、この再生産過程において構造が再生産されるということになる。したがって再生産は構造の持続のみならず、その変容をも意味するわけである。構造は構造化として、相互作用過程を媒介してのみ存立するのであり、図1の構造の欄を何々化と表現しうる根拠がそこにある。

構造と行為過程の関連づけは以上のようになされているが、次に社会諸領域の関連づけを見よう。これが実は前に述べた諸資源の動員の相互媒介過程においてなされているのであり、行為が諸領域を関連づけるのである。諸領域たとえば政治、経済、文化、法などは、構造と行為過程の分析的諸次元に対応しており、資源の動員を媒介にして諸次元は関連づけられる。すなわち配分化諸形態、有意味化形態、正当化形態の間に様々な関連づけが実現するのであり、これらの関連のあり方も各形態の構造化のあり方と共に、構造論で問わ

れるべき主要問題に他ならない。

構造と行為過程の関連づけも、社会諸領域のそれも、資源動員としての行為概念を基軸にして遂行された。そして行為の主体は人間である。人間存在こそが、構造化の理論枠組の中心に位置しているのである。では人間は構造の何処に位置しているのかと言え、それは支配化形態すなわち資源の配分化形態においてであり、資源が配分されるのは実に人間に対してに他ならないのである。

人間は配分された資源の質と量を指標に、様々な分類される。しかし個々人が構造の要素となるばかりでなく、指標の共通性によって集群が構造の要素として成立しうる。集群とは未組織の大集団であるが、部分的に組織化されることはありうる。構造化の理論枠組は如何なる規模の社会の構造分析にも適用可能であるが、集群を構造の要素として設定する必要は、特に全体社会の構造分析において生じる³²。

全体社会の構造を諸集群構成として把握するなら、それは資源の不平等配分化形態でもある。構造論は諸資源の配分化によって成立する様々な不平等構造の構造化、それら諸構造化間の関連、それらと有意味化形態や正当化形態との関連について検討する。構造化の理論枠組は、構造論の展開の導きの糸となるわけである。しかし図1の理論枠組は、構造化の基本構成を示してはいるものの、諸集群構成である不平等構造の再生産の要因を分析するためには、構造化を実現している諸要因を理論的に配置した構造化の過程モデルが必要となる。現実には構造化は、構造と相互作用過程の絶えざる相互

作用なのであるが、その構造化過程に共時的に存在する諸要因を、基礎的なものと付加的なものに區別して、通時的であるかのように再配置したものが構造化の過程モデル^⑤なのである。

構造化は構造の持続あるいは変容を意味するが、ここで言う過程モデルとは構造の生成モデルであり、構造が生成される過程を示す理論モデルである。出発点には資源の不平等配分を指標にして構成された諸集群構成が置かれるので、資源の種類およびその差異の設定がまずなされねばならない。この出発点となる基本的構造を条件に行為が遂行され、その行為が織りなす相互作用過程において集群間関係のあり方が規定され、さらには集群自体の再生産が実現されるというのが、構造生成モデルの骨格である。したがって構造生成要因は、第一に指標としての資源配分の差異およびその規定要因、第二に集群間関係の規定要因、第三に集群自体の再生産の規定要因である。さらにこれらに加えて、他の不平等構造化との関連、関連する正当化形態としての制度のあり方、関連する有意味化形態としての意識やイデオロギーのあり方が検討されねばならないことは、構造化の理論枠組から判断して明らかであろう。

構造化の過程モデルは、あくまで構造の生成要因を説明するための理論モデルであるから、それによって構造化の理論枠組に代替することはもちろんできない。構造の生成要因が明らかになった後は、その生成した構造を出発点とする本来の構造化が分析されねばならない。その構造を条件として遂行される様々な行為、およびそれらが織りなす相互作用過程、それが帰結する構造の再生産が検討

されねばならないのである。

第二章 階級構造化の理論枠組

Giddens (1973) は、マルクス、ヴェーバー、ダーレンドルフ、アロン、オットソーフスキの階級理論を検討^⑥した上で、階級構造化の理論枠組を提示している。さらにそれを活用して、いくつかの現代社会について階級分析を遂行している。しかし階級構造化の理論枠組を、階級理論史上の承譜的位置づけ^⑦について解明したり、その実証的分析力について検証したりすることは、本稿のないうところではない。それらはいずれもなされねばならぬとしても、ここではただ階級構造化の理論枠組の整合的な提示を課題としたい。

前章で述べたようにギデンズは、構造化の理論枠組に先だって、階級構造化のそれを提示したのであるが、内容的には後者は前者の一特殊形態としての資格を備えていた。しかし形式的にはそれは十分に整理されておらず、構造化の理論枠組に基づいてその一特殊形態として整合化される必要性を残していたのである。その整合化は、序章で指摘した階級理論の第二の問題点に答えることに他ならない。ギデンズは階級構造化の理論枠組を、産業社会の分析枠組として形成したのである。

前章で構造化の理論枠組に基づいて構成される構造生成モデルの考え方を示したが、実は階級構造化の理論枠組は、階級構造生成モデルとして形成されていた。それはギデンズの表現では、「経済階級

が社会階級へと生成する過程」⁽³³⁾を示す理論枠組なのである。しかし彼は階級構造化の理論枠組と構造化のそれとの相違を、Giddens (1979)においても明確に把握できていない。その相違は構造化の理論枠組と構造生成モデルの区別に由来するのであるが、彼はこの点について無自覚なのである。そこで本章はこの点を自覚しつつ、階級構造化の理論枠組を整理することになる。

階級構造化の生成過程の出発点に置かれるのは、経済階級構造である。この不平等構造を成立させる要因は、市場能力 market capacity⁽³⁴⁾の差異とされる。市場能力とはパワーの特殊形態であり、市場はひとつのパワー構造を成すとギデンズは考える。しかし彼はこれらの概念を一層深く検討し、明確な規定を与えることをしていない。そこでまず前章で示したパワー概念に基づいて、市場能力概念の規定を試み、また市場とは何かを考えてみよう。

パワーは、相互作用における資源の動員による自己の意図の実現能力と規定された。したがって市場能力は、市場の相互作用における資源の動員による自己の意図の実現能力となる。市場の相互作用とは交換である。ギデンズが市場と言う時、それは産業社会の市場である。産業社会とは、「市場価値を有する財の生産が経済において支配的となるに至った社会秩序」⁽³⁵⁾とされる。では産業社会の市場における交換の特質は何か。そこでは如何なる資源が、如何なる意図の下で動員されるのか。

ギデンズはマルクス理論にならって、産業社会の市場交換の特質を労働力商品化に求める。⁽³⁶⁾人間の労働力自体が商品として、市場

で交換の対象となることこそ、産業社会の市場交換が他の歴史的社会のそれから区別される特質である。注意すべきは商品となるのは労働力であって、決して人間そのものではない。人間はあくまで「自由」であって、市場に自己の労働力を商品として持ち込み、それと他の商品との交換を意図するのである。すなわち人間は自己の労働力という資源を動員して、他者所有の資源との交換を意図するとみなすことができる。

もちろん市場交換の場に持ち込まれる資源は、労働力だけではない。商品価値を持ちうる資源なら何でも良い。労働力以外にそのような資源を多く所有すればするほど、自己の労働力を商品化する必要は少なくなろう。そのような資源は資本の一部であり、人間の市場能力は、労働力の種類と資本の所有量の二種類の指標の組合わせによって決定されることになる。

労働力の種類とは、人間が商品生産の場において動員しうる資源の種類である。まず肉体が考えられる。これは物質的資源であるが、精神的資源としては生産に利用しうる解釈図式すなわち理論的・技術的知識がある。知識は狭義の生産の場で利用されるものに限らず、生産組織の管理のためのものでもありうる。このように労働力の種類は、肉体にプラスされる精神的資源の種類によって様々に考えられる。実のところ精神的資源が全く動員されない労働力などはないのであるが、精神的資源の動員能力にどれほど商品価値が認められるかによって、様々な分類がなされるのである。

肉体的労働力と精神的労働力という区別がなされる場合、その区

別の根拠は何か。前者が全く精神的資源を動員せず、後者が全く物質的資源を動員しないわけではない。また前者の精神的資源の動員能力に、全く商品価値が認められていないわけではない。熟練肉体的労働力を考えれば、それは明らかであろう。とすれば両者の眞の相違は何か。これは次のように考えられる。肉体的労働力とは、肉体という物質的資源と何らかの精神的資源の動員による物質的現実の変革に商品価値が認められる資源動員能力であり、精神的労働力とは、物質的資源の動員を媒介にした精神的資源の動員による意味表現に商品価値が認められる資源動員能力である。すなわち両者の相違は、動員される資源の種類に由来するとしても、物質的と精神的資源の二大区分には決して基づかないのである。両者の労働力を区別する場合には、以上のことが前提とならねばならない。

市場能力の種類を決定する指標は、労働力の種類の他にもうひとつあった。資本所有量がそれである。資本とは商品の再生産のための資源であり、商品は市場で再生産のために必要な資源と交換されるので、商品は資本の一部と言って良い。人間はすべて生活の再生産のために資源を動員せねばならないが、余剰の資源を所有する場合は、それを商品化することができる。商品化には二つの方法がある。その資源を直接に商品とする方法と、その資源を商品再生産の手段とする方法である。後者の方法にはさらに、自己の労働力とそとの生産手段のみで商品再生産を遂行する場合と、生産手段となる資源の一部を他者の労働力と交換し、その労働力と生産手段によって商品再生産を遂行する場合とに分けられる。以上の区別に資本量の

差異が加えられるので、たんに生産手段の所有と言っても、それは多様な形態がありうるのである。また多くの人間は多少とも、生活の再生産のために動員すべき資源以外に、余剰資源を所有するので、人々は多少とも資本所有者でありうる。すなわち資本所有量の差異は連続量的なものであり、そこに前述の資本動員方法の種々相違が掛け合わされ、市場能力の多様な形態を生むことになるのである。

以上ギデンズのパワー概念を基礎に、パワーの特殊形態である市場能力を規定し、それを構成する二大要因、労働力の種類と資本所有量を指摘し、またそれぞれの要因の持つ複雑さをも説明してきた。実に多様な形態を、市場能力は取りうるのである。しかしギデンズは産業社会における主要な市場能力として、次の三種類を設定する²³⁾。生産手段の所有、教育上または技術上の資格の所有、肉体的労働力の所有がそれである。彼が市場能力をこの三種類に限定しているのは、産業社会の主要三大階級すなわち上層階級、新中間階級、労働者階級から成る階級構造の構造化の検討に焦点を合わせている²⁴⁾からであり、市場能力が三種類しかないとか、三大階級しか存在しないと主張しているわけではない。分析の焦点に応じて、市場能力の様々な形態は選択されて良いのである。

それではギデンズが選択した三種類の市場能力について、前述の考察に基づいて検討を加えてみよう。まず生産手段の所有であるが、彼がこれによって意味しているのは、他者の労働力を交換によって所有し、それと生産手段とによって商品再生産を遂行し、商品を市場に持ち込みうるという形態の市場能力である。明記されてはいな

いが、自己所有の生産手段と自己の労働力とによる商品再生産の場合には除外され、また大規模な生産手段の所有であることが前提とされている。次に教育上または技術上の資格の所有であるが、彼はこれによってももちろん精神的労働力を意味している。資格の所有とは、理論的・技術的知識という精神的資源の所有と考えられている。しかしこれだけでは、熟練肉体的労働力から精神的労働力を区別できないのは前述の通りである。彼はこの点について無自覚であり、それら精神的資源の動員によって実現された意味表現が商品価値を有する精神的労働力を、そこで暗黙のうちに意味しているのである。最後に肉体的労働力であるが、彼はこれに熟練・半熟練・未熟練の区別を考えている。⁽³⁰⁾したがって当然、ここには、ある種の教育上あるいは技術上の資格の所有が並存せざるをえないのであるが、この点についても彼は無自覚である。ともあれ彼はそこにおいて、精神的労働力と区別される肉体的労働力を設定しようとしたのである。

階級構造の生成過程の出発点に置かれる経済階級構造は、市場能力の差異によって成立するとされるが、それが不平等構造として成立するためには、市場能力自体の差異のみではなく、市場能力の行使によって獲得しうる所得の格差もまた必要である。ギデンズの三大市場能力について言えば、生産手段の私有が通常である産業社会すなわち資本主義社会では、まず生産手段の所有と無所有の間の格差があり、次に無所有のなかでも労働力の種類に応じて労働力購入者が評価する商品価値によって格差が生じる。生産手段の私有が通常である産業社会すなわち国家社会主義社会では、生産手段の所有

と無所有の格差は原則的にありえないが、労働力の種類による格差は、言わば労働力購入者である国家機関および下部諸機関によって労働力の価値が評価されるので、生じる可能性があるということになる。

さて前章で示した構造生成モデルに依拠して、階級構造の生成過程を先に進むことにしよう。

次に問われるべきは、階級間関係の規定要因である。市場能力の差異とそれがもたらす所得格差によって成立した経済諸階級は、様々な社会的場面で相互作用を形成するので、そこに階級間関係が生じる。階級間関係の規定要因は、それらの相互作用のあり方にならず、ギデンズはこれを近接的構造化 proximate structuration⁽³¹⁾の要因と呼ぶ。近接的 proximate と表現するのは、その構造化が階級間関係の変容を意味するからであろう。それは階級構造の生成を条件づけ、可能にする要因であると彼はしている。ただし彼は前述の三大階級の関係を分析の対象としているので、それらに関わる要因のみを挙げている。企業内部における分業、企業内部における権威関係、分配集群による影響力がそれである。

企業内部における分業とは、企業すなわち生産組織内部において職業上課せられる仕事の配分である。そこで最も重要なのは生産技術によって労働条件が区別され、異なった労働環境が形成されて成立する分業関係である。次に企業内部における権威関係とは、企業における権威の不平等配分に基づく命令と服従の関係である。最後に分配集群による影響力とは、消費において異なった形態を有する

諸集団によるもので、重要なのは居住地域の差異による影響力である。これらの要因の具体的なあり方が階級関係のあり方を規定するのであり、ここに様々な資源に基づく階級パワーの相互関係が成立する。

階級自体の再生産を規定する要因をギデンズは、媒介的構造化 (mediate structuration³¹⁾) の要因とよび、階級間移動の閉鎖性の程度を考えている。階級間移動は世代内および世代間のそれであり、配分された諸資源を動員しての階級成員の行為がそれを実現する。世代内階級移動の閉鎖性は各階級成員の生活経験の同質化を促進し、世代間階級移動の閉鎖性はそれを再生産することになる。

以上構造化の過程において作用する要因を、階級区分の指標としての資源配分の差異の規定要因、階級関係の規定要因、階級自体の再生産の規定要因の順に見てきたが、これらに加えて前章で述べたように、階級構造と関連する意味化形態としての階級意識や階級イデオロギーのあり方、正当化形態としての階級制度のあり方、階級構造化と他の不平等構造化との関連が検討されねばならない。

階級意識をギデンズは、他階級との関係の認識を含むか否かを基準にして、階級関係意識と階級特有意識に区別する。⁽³²⁾ 前者は class consciousness、後者は class awareness と命名されているので、彼が前者を階級意識として後者と区別しているのは明らかであるが、用語の混乱を防ぐために階級意識を広義の概念として、その下位概念を階級関係意識と階級特有意識と表示しよう。階級関係意識はさらに、次の三種類に分けられる。他階級と区別される自己の階級の認

知である一体化意識、他階級との利害対立の認知である対立意識、階級構造の変革の可能性と、階級運動によるその実現可能性の認知である革命意識。階級特有意識は、階級特有の人生観や社会観などであり、階級特有の子供のしつけ方に見られる意識なども含まれよう。次に階級イデオロギーは、階級意識のイデオロギー的側面であり、階級構造を自然的なものと解釈したり、階級特殊利害を社会的に普遍的な利害と解釈したり、階級構造に含まれる矛盾を変形したり否定したりする解釈図式である⁽³³⁾。

階級構造に関連する正当化形態である階級制度⁽³⁴⁾は、階級構造化の他の諸要因の背景にあつてそれらの存立を保障するものであり、最も根本的な制度として私有制度がある。私有制度があるゆえに市場能力の格差が生じ、資源が不平等に配分されることになるのである。

階級構造化と他の不平等構造化との関連は、それらの構造化に重なり合いが見られる程、一層強固な明確な形態の階級構造が生成するといふように現われる⁽³⁵⁾。そして如何なる社会にも存在し主要な資源である権威の配分の差異によって成立する不平等構造であるエリート・非エリート構造こそ、その構造化の関連が問われねばならない最重要の不平等構造と言つてよい。市場能力のなかに権威資源の動員能力も含まれてはいるが、それはあくまで市場の交換関係に持ち込みうるパワーとしてであつて、政治的支配のパワーとしてではない。また階級構造化の要因の一つ階級関係の規定要因のなかの企業内部における権威関係は、エリート・非エリート構造の生成の

規定要因の一つなのであるが、それは企業内部に限られていた。全体社会のエリート・非エリート構造については未検討であり、これが本章の課題となる。さらに階級構造の生成過程モデルに止まらぬ階級構造それ自体の変動である階級構造化の理論枠組については、次章で階級とエリートの関連を検討した後、次々章でその理論枠組の素描を試みることにしたい。

第三章 階級とエリート

階級とエリートの関連は、国家論の重要なテーマを成してきた。ギデンズも国家や政治を、社会構造論において正面から取組むべきテーマとして強調している³⁰⁾。先進社会は単色の産業社会ではなく、それぞれ特有の階級構造（経済的支配構造）とエリート・非エリート構造（政治的支配構造）を持った社会と把握し、それらの構造の関連を問うのである。

また階級理論史には、経済的要因によって基本的に規定される経済的階級概念のみならず、政治的な「階級」概念も含まれている。支配階級とエリートについての議論や、階級と国家についての議論が、階級理論史を彩っている。ギデンズは従来の政治的「階級」の諸概念を整理し、それらと経済的な階級概念の関連づけを試みるのである。

本章はこの問題に対するギデンズの答え方を整理することによって、前章で示した階級構造の生成過程の最後の間に答えることを目

的とする。そのためには序章で指摘したように、まずエリート概念の彫琢を行ない、それから階級との関連を説明せねばならない。しかし Giddens (1973) には、階級構造の生成モデルとしての階級構造化の理論枠組に匹敵しうる、エリート・非エリート構造の生成モデル（これを記述の便のためにエリート構造化の理論枠組と呼ぼう。）は明示されていない。とはいうものの、そこで提供された豊富な材料を整理することによって、エリート構造化の理論枠組を再構成しうるのである。

エリート構造化の過程の出発点に置かれるのは、公式的に制度化された権威すなわち公式権威の不平等配分によって成立するエリート・非エリート構造である。ギデンズは「社会組織あるいは団体institutionにおいて、公式権威を伴う高い地位を占める諸個人」をエリート集団と呼び、ひとつのエリート集団あるいはエリート諸集団群をエリートと呼ぶ³¹⁾。この定義から明らかに、エリート・非エリート構造は如何なる公式組織内にも見出しうることになる。それは組織集団の規模の大小にかかわらない。では全体社会はどうか。それも一種の公式組織とみなしうるのであり、団体institutionがそれに当たる³²⁾。もちろん全体社会という団体は、それ自体が団体であると共に、その内部に諸団体を含んでいるので、エリート・非エリート構造は複合的な形態を取らざるをえない。この点は後で検討することになる。ここではエリート構造化の理論枠組が、公式組織全般に妥当するものであることを確認しておくに止めよう。

公式権威の不平等配分を指標に、人々をエリートと非エリートに

区分しようとする時、困難な問題に達着する。公式組織において公式権威は、不平等に配分されているにしても、それは連続量的な差異であるにすぎない。とすればエリートと非エリートとの間を、どこで区分すべきなのか。ギデンズはこの問題を、「高い地位」という規定を持ち込むことよって解決する³⁹⁾。「高い地位」とは、公式組織の重要な意思決定に参画する公式権威を有する地位であろう。これでもまだ曖昧さを残しているが、おおよそエリートを確定することが出来る。ただしGiddens (1972)ではエリートと非エリートの中に、二次的なエリートを設定しており、エリートと非エリートを機械的に二分してしまえりと考えているわけではない⁴⁰⁾。二次的あるいは補助的なエリートは、エリートと区別して設定しうるが、ここではそれをエリート内の一集団と考え、あくまでエリート・非エリート構造について、その構造化を検討することにしよう。

公式権威の不平等配分によって成立する、基本的なエリート・非エリート構造が、実体的なエリート・非エリート構造に生成して行くためには、次にエリートと非エリートとの関係のあり方を規定する要因が作用せねばならない。それは両者の相互作用のあり方に他ならず、相互作用は何よりもパワーの次元で把握される。公式権威の動員は、エリートのパワーの基礎であるが、それだけでは非エリートを政治的に支配することはできない。また非エリートは公式権威を動員できないとしても、他の資源の動員によってエリートのパワー行使を統制することができる。このように両者が諸資源を動員してパワーを行使し合うことによって、政治的支配におけるエリー

図2 パワー構造の類型図式
power structure

	争点網羅性 issue-strength	
	広 broad	狭 restricted
集中的パワー consolidated power	独裁的 autocratic	寡頭的 oligarchic
分散的パワー diffused power	ヘゲモニック hegemonic	民主的 democratic

Giddens (1973), p. 122.

トの実効的パワーが確定する。すなわちエリートに政治的支配パワーが、どれほど集中されているかの度合が確定する。しかし実効的パワーの規定要因は、それだけではない。エリートの政治的支配パワーが、公式組織内の如何なる問題の解決のための実効的に行使されるかという、問題の範囲の広狭もまた実効的パワーのあり方を規定する。

ギデンズはエリートの実効的パワーの類型を、図2のような類型

図式に明快にまとめ上げている。やや明快にすぎる嫌いはあるが、政治的支配パワーがエリートに集中されているか、それともエリートと非エリート間に分散されているかが一方の尺度を、政治的支配パワーが実効的に行使されうる問題の範囲すなわち争点網羅性の広狭が他方の尺度を成し、両者がクロスさせられてエリートの実効的パワーの四類型が設定されているのである。

エリート・非エリート構造の生成過程には次に、エリートと非エリートそれぞれの再生産要因が作用する。それは両者の間の世代内および世代間移動の閉鎖性の度合である。閉鎖性が高いほど、両者は独自の集団あるいは集群として成立しうる。しかし再生産の要因はこれだけではない。両者それぞれの内部の統合性の度合もまた作用する。特にエリート内部に婚姻などによる統合性がある場合には、エリートの閉鎖性は一層強まることになろう。

図3はギテンズが、エリートの再生産要因を尺度にして作り上げたエリート形成体の類型図式である。ただし彼はエリートへの社会移動すなわちエリートの補充を、エリートと非エリートとについてではなく、階級について考えている。すなわち上層階級からのエリート補充の度合が高い場合を閉鎖的、低い場合を開放的としているのである。しかしエリート構造化の一般的な理論枠組の観点からすれば、図3の補充はあくまでエリートと非エリート間の社会移動のあり方と見るのが妥当であろう。

次にエリート構造化と関連する有意味化形態と正当化形態が検討されねばならないが、両者はエリート構造化の全過程にわたって作

図3 エリート形成体の類型図式
elite formation

		補充 recruitment	
		開放的 open	閉鎖的 closed
統合 integration	高 high	連帯的エリート solidary elite	均質的エリート uniform elite
	低 low	抽象的エリート abstract elite	確立的エリート established elite

Giddens (1973), p. 120.

用していることを忘れてはならない。有意味化形態については、エリートと非エリートそれぞれの意識的側面の統合性や、階級意識の諸類型のような両者の意識の諸類型が問われる。正当化形態については、公式組織の地位・役割や責任・権限などを規定した制度が検討される。

最後にエリート構造化と、他の不平等構造化との関連が問われる。階級構造化の場合と同じく、エリート構造化も他の不平等構造化と

の重なり合いが見られる程、一層強固な明確な形態のエリート・非エリート構造が生成するのである。ではその重なり合いとはどのようなものであるのか。階級とエリートの関連の解明は、階級構造化とエリート構造化との重なり合いを検討することに他ならない。

階級構造とエリート・非エリート構造の関連が問われるのは、もちろん全体社会の構造についてである。しかしエリート・非エリート構造の生成過程を理論的に再構成したもの、それをそのまま全体社会の政治的支配構造の解明に利用するわけにはいかない。確かに全体社会を一公式組織とみなし、国家機関のトップクラスに位置する人々をエリートとし、他の国民を非エリートとすれば、エリート構造化の理論枠組をあてはめることは可能である。しかし全体社会の政治的支配構造は、国家機関のエリートすなわち国家エリートと、全体社会のその他の成員とから成るエリート・非エリート構造を基軸としてはいるが、そのみから構成されているわけではない。全体社会の政治的支配構造には、諸公式組織内の政治的支配構造や地域社会の政治的支配構造が組込まれているからである。すなわち全体社会の政治的支配のためには、国家エリートの他に諸組織集団や地域社会の諸エリートのパワー行使を欠かすことはできない。したがって全体社会の政治的支配構造は、国家機関を含む諸組織集団内⁽²⁾の政治的支配構造、および国家エリートその他諸エリートから成るエリートの構造内部での政治的支配構造をも含むことになる。それでは全体社会において、階級構造とエリート・非エリート構造は如何に関連づけられるのであろうか。ギデンスは階級からのエ

図4 エリートの総括的類型図式

	エリート形成体 elite formation	パワー保持 power holding
支配階級 ruling class	均質的/確立的エリート uniform/established elite	独裁的/寡頭的 autocratic/oligarchic
統治階級 governing class	均質的/確立的エリート uniform/established elite	ヘゲモニック/民主的 hegemonic/democratic
パワー・エリート power elite	連帯的エリート solidary elite	独裁的/寡頭的 autocratic/oligarchic
指導者諸集団 leadership groups	抽象的エリート abstract elite	ヘゲモニック/民主的 hegemonic/democratic

Giddens (1977), p. 123.

リートの補充という点からのみ、両者の関連づけを行なう。そして図4(ま)に見られるように、従来の政治的「階級」の四概念を、エリートの総括的類型として位置づける(ま)。上層階級から大半の補充を得るエリートは、その内部の統合性がどうあれ、実効的パワーがどうあれ、支配階級あるいは統治階級の名が与えられる。逆に言っても良い。エリートの大半を補充している上層階級は、支配階級あるいは統治階級の名にふさわしい、と。ギデンズによれば、エリートへの補充が諸階級に開放されている場合には、政治的支配階級は成立しえない。その場合にはエリートは、パワー・エリートあるいは指導者諸集団である。

階級構造とエリート・非エリート構造の関連は、ギデンズのように補充に限定さるべきであろうか。また補充すなわちエリートの出自階級は、この関連においてそれほど重要であろうか。この種の疑問が当然生じてくるが、彼がそうするのも理由がないわけではない。というのは彼にとつて階級とは、世代内および世代間にわたつて媒介的に構造化される集群であるため、支配階級といひ統治階級といひ階級の名が付与されるには、エリートが世代内および世代間にとつて再生産されねばならない。しかも階級とは何よりも経済的要因によつて基本的に規定される概念であるし、またエリートは産業社会では公式的な制度によつて世襲が定められているわけではないので、エリートが階級と呼ばれるためには何らかの階級から優先的にエリートが補充されなければならなかつたのである。そして上層階級こそが、エリートが階級と呼ばれるためにそこに出自を求めね

ばならぬ階級であつた。というのは支配階級にせよ統治階級にせよ、政治的支配を遂行する階級は、それが階級である限りは経済的支配をも遂行せざるをえず、経済的支配階級とは上層階級に他ならないからである。

このようにギデンズの考え方には、一定の根拠があつたわけであるが、その上で次の二つの問題点を指摘すべきであろう。ひとつは、エリート内部の政治的支配構造を視野に入れた政治的支配階級論が、彼の考え方には欠落していること、もうひとつは、階級構造と政治的支配構造との関連は補充に限定されなことを、彼が追及しなかつたことである。この二点は密接に関連しているので、併せて検討することにしよう。

全体社会の政治的支配構造が、エリート・非エリート構造を複合的に含んでおり、エリート内にも政治的支配構造が見られることは既に指摘しておいた。エリート内に政治的支配構造があるとすれば、政治的支配階級が成立するために、すべてのエリートについてその大半が上層階級から補充される必要はなくなる。というのはエリート内で最強の政治的支配パワーを持つひとつのエリート集団のみが、上層階級から優先的に補充されてさえいけば、政治的支配階級が成立しうるからである。したがつてギデンズが、パワー・エリートあるいは指導者集団としている場合でも、支配階級の成立の可能性が無いわけではない。

エリートの大半が上層階級から優先的に補充されている場合でも、政治的支配階級が成立しないこともまたありうる。というのは

エリート内で最強の政治的パワーを持つひとつのエリート集団のみが、その補充を開放的にしており、しかもその実効的パワーの行使において上層階級の利害に束縛されないならば、前述の場合でもエリートを政治的支配階級とは呼び難いであろう。そしてここで取り上げた実効的パワーと階級利害の関連こそ、補充以外に階級構造と政治的支配構造を関連づける要因に他ならない。

前述のように実効的パワーとは、エリートが政治的に支配する組織や団体において生じる諸問題について、エリートが非エリートのパワーによって様々に統制されながら行使しうる政治的支配パワーである。問題とは人間によって問題化されて初めて問題として成立しうるのであるから、エリートが如何なる解釈図式によって問題化を行なうかということにおいて、既に階級利害が関連している。解釈図式の構成に、階級利害は組込まれうるからである。もちろんこれは問題化に止まらず、問題解決案の作成、その選択と決定、さらにはその遂行に至るまでの全過程においてありうることである。こうして実効的パワーの行使の過程において、階級利害との関連が問われねばならなくなる。たとえギデンズの言うパワー・エリートや指導者諸集団の場合でも、その実効的パワーの行使が、如何なる階級利害との関連で形成された意図の実現を目指しているかが問われねばならないのである。

終章 階級運動、階級闘争、階級変動

階級変動とは階級構造の変動に他ならず、その理論枠組の形成こそが、階級構造化の理論枠組の最終目標であった¹⁰⁰。しかしここでその完成形態を提示することはできず、たんにその骨組を素描しうるにすぎない。その完成は今後に期すことにし、本章では階級理論の新展開のための基礎づけを、いささかなりとも遂行しておきたい。

階級構造は階級支配構造を中軸に、階級意識構造と階級制度構造を加えた三次元構造を成す。したがってこれの変動とは、階級構造化の諸要因の変化、およびそれと関連する意識や制度の変化である。ではそれらの変化は何によってもたらされるのか。階級変動を意図するか否かにかかわらず、人間の行為がそれをもたらす。行為は階級構造を前提条件として遂行され、階級構造を再生産するからである。階級変動に関与する行為は、階級運動と呼ばれて良い。

運動は集合的な行為であるから、自己の意図を実現しようとする資源の動員と規定しうるが、この場合に意図は個人のそれではなく、集合的な主体のそれである。集合的の主体は組織集団でも、未組織集団すなわち集群でもありうる。前者の場合には意図は組織的に決定され、後者の場合には個々人の意図が同一方向を目指すことによつて集合的となる。資源は集合的の主体が動員しうる物質的および精神的資源であり、集合的の主体を形成している個々人も資源に数えられ

る。
階級運動は運動の特殊形態であり、その特殊性は運動主体の意図

に見出すことができる。意図の形成が階級的現実は何らかの問題を見出し、その問題解決を目指すことにおいてなされるならば、その運動は階級運動と呼ばれて良いのであり、運動主体が如何なる階級の成員であるのかは、この点に関する限り二次的な事柄にすぎない。階級運動の主体は、何らかの階級に属する人々であるのは当然だが、これは運動主体が、同一階級の成員からのみ構成されるということではない。むしろ階級運動の主体は、様々な階級の成員によって構成されるのが通常である。階級運動であるためには、運動主体の意図が階級問題の解決を目指していることが必要であるが、運動主体がその問題の当事者である階級の成員からのみ構成されねばならぬわけではないのである。

階級問題は何らかの解釈図式に基づいて、階級的現実を問題化することによって成立する。したがって現実のどのレベルまで問題化が到達しているかが、階級問題の分類基準となる。たんに資源配分のあり方が問題化されるのか、資源の再生産のあり方全体が問題化されるのかというように¹⁾。また資源配分や資源の再生産のあり方が問題化される場合、それらが部分的な社会においてなのか、全体社会においてなのかによっても、階級問題は区分される。

階級問題を見出してその解決を目指す運動主体は複数であり、また階級運動もその一種である行為は元来、相互作用の場において遂行されるのであるから、運動諸主体は相互作用過程において問題化や問題解決の方法の異同によって協同しあるいは闘争する。階級闘争はこのように、階級運動諸主体の相互作用の一つのあり方なので

ある。諸主体は資源を動員することによって運動を推進し相互作用過程に入るが、相互作用はパワー関係を基軸にしてコミュニケーションやサクシヨンの次元から構成されている。階級闘争としての相互作用は、他の運動主体の意図に反しての自己の意図実現のためのパワー行使、自己の問題化や運動のあり方の有意味化を意図する解釈図式を普及させたためのコミュニケーション、規範を利用して自己の正当化を行ない他主体を服従させようとするサンクションなどである。

階級闘争を通じて階級変動が生じるが、運動主体が当事者の階級成員である場合とそうでない場合では、階級変動の生じ方に相違がある。両者の場合に闘争の帰結として、階級構造化の諸要因に変化が生じるのであるが、階級構造化の諸要因のひとつ、階級関係のあり方の変化に相違がある。前者の場合には闘争自体が階級関係の変化を生むのに対して、後者の場合には闘争自体は何ら階級関係の変化を生まず、闘争の結果、階級構造化の諸要因を変化させることによってのみ、階級関係のあり方を変化させるのである。いわば前者の場合には相互作用としての闘争が、それ自体で階級変動を形成すると言える。

階級変動を最も強力に推進しうるのが、政治エリート（対抗エリートを含む）である。というのは根底的な階級変動の実現には階級制度の変革が不可欠であり、その全面的変革は国家エリートのパワー行使なくしてはありえないからである。如何なる意図を持った政治エリートが国家エリートになるかが、階級制度の再生産のあり方を

左右する。制度の変革が階級変動のすべてではないが、それは根底的な階級変動の過程のどこかで必ず遂行されねばならないのである。

以上が階級変動の理論枠組の骨格であり、第二章で示した階級構造化の理論枠組や、前章で示したエリート構造化の理論枠組に見られる諸階級やエリート・非エリートについて、その運動や闘争の把握にこれを適用することができる。こうして階級運動や闘争によって生じる階級変動が分析されるに至るのであるが、産業社会で最も重要な階級変動こそ無階級化に他ならない。

無階級の実現へ向けての変動、すなわち無階級化は、階級構造化の諸要因の作用を変化させていくことによって可能となる⁽⁶⁾。無階級化が究極にまで推進されたとしても、エリートは残存せざるをえないとするのがエリート理論家の主張であった。確かに無階級社会の再生産過程の管理は、エリートを欠いては実現しない。しかし非エリートに比較して過大な資源の私的所有をエリートに許さず、エリートのパワーの行使を非エリートのパワーが統制可能な資源配分を行ない、エリートの世代内および世代間交代を制度化するというように、エリート・非エリート構造が階級構造に転化するのを防止する条件は整備可能なのである。そしてこの防止条件は、無階級化の推進によって整備可能性を高められる。というのもエリートは、強固な階級構造を前提にしてこそ、支配階級を生成する高い可能性を持つからである。

以上ギデンズの理論枠組に準拠しつつ、階級変動の理論枠組の素

描を試み、今後に果たすべき課題の一端を指摘したのであるが、階級変動の理論枠組が階級構造化のそのの不可欠の部分として⁽⁷⁾、今後の階級理論の新展開の基礎となりうるのは明らかと思われる。

注

- (1) 階級理論史は必ずしもマルクス理論を起点とするわけではないが、その強烈な問題提起をめぐって現在まで階級理論が展開してきたことを考えれば、それ以来とすることも容認されよう。
- (2) 政治、経済、文化、法など。
- (3) 広義の社会構造であり、本稿ではこれをたんに構造と表記することもある。
- (4) ナショナルな規模の社会を意味する。
- (5) エリートは政治学の研究対象であるとして、階級理論の領域外とする立場もある。たとえば富永健一「社会階層と社会移動へのアプローチ」富永編『日本の階層構造』一九七九年、東大出版会、五頁。しかしそれは支配階級を把握することや、階級が社会構造全体に対して持つ機能を分析することが困難となろう。鈴木広・三浦典子「階級論」『季刊労働法、別冊第六号、現代社会学』一九八〇年、総合労働研究所、一八三頁。
- (6) Giddens(1976), pp. 120—9.
- (7) Giddens(1973), pp. 105—12. 市川訳(一九七七)一〇三—一〇頁。
- (8) Giddens(1977), pp. 129—34. Notes on the theory of structuration.
- (9) テーマは主体と構造(第二章)、制度・再生産・社会化(第三章)、矛盾・パワー・史的唯物論(第四章)、イデオロギーと意識(第五章)、時間・空間・社会変動(第六章)など多岐に渡っている。しかし構造化の理論枠組は深められたというよりも、広く浅く展開された感が否めない。
- (10) Giddens(1979), p. 82. 又 Giddens(1976), p. 122. Giddens(1977), p. 132.

にも同様の図が見られるが、後二者では sanction が morality となっている。変更の理由は後二者ではデュルケーム流の道德規範を念頭に置いていたが、前者では規範一般の動員を意味するサンクションが妥当と考えられるようになったからである。Giddens(1979), pp. 270—1.

- (11) *ibid.*, pp. 81—2.
- (12) *ibid.*, pp. 88, 93.
- (13) *ibid.*, pp. 198—233.
- (14) *ibid.*, p. 100.
- (15) わやわや形態の語を付加するのは、たんに構造という語感を付与したからにすぎない。
- (16) Giddens(1979), pp. 100—1.
- (17) たんえん *ibid.*, p. 66.
- (18) *ibid.*, pp. 69, 81.
- (19) 本稿では、階級やエリート・非エリートを集団と考えるのである。
- (20) ギデンズの概念ではない。説明の便宜のために、私が造語したものだ。
- (21) これらの階級理論で、階級理論の重要な問題は(20)握しうるとギデンズは考えている。Giddens(1973), p. 10. 市川訳(一九七七): ii頁。
- (22) ロックウッドやパーキン等、英国の階級理論家の業績をも継承している。ギデンズはマルクス主義理論家から見ると、ロックウッドやパーキンと並ぶ新ヴェーバーリアン階級理論家としようことになる。Crompton, Rosemary & Gubbay, Jon, *Economy and class structure*, 1977, The Macmillan Press, pp. 20—40.
- (23) Giddens(1973), p. 105. 市川訳(一九七七): 一〇三頁。
- (24) *ibid.*, pp. 101—4, 107. 前掲書, 九九—一〇二頁, 一〇五頁。
- (25) *ibid.*, p. 141. 前掲書, 一四三頁。
- (26) 言明してはいないが、論述から明白である。

- (27) Giddens(1973), p. 107. 市川訳(一九七七): 一〇五頁。
- (28) 前掲書の構成を見れば一目瞭然である。
- (29) *ibid.*, p. 111. 前掲書, 一〇九頁。
- (30) *ibid.*, pp. 108—10. 前掲書, 一〇六—八頁。なお「近接的構造化」のみでその要因をも意味しうるのであるが、本稿ではわかり易いように本文のよつに表記する。ギデンズ自身も両方の表現を、適宜使用している。
- (31) *ibid.*, p. 107. 前掲書, 一〇五—六頁。
- (32) *ibid.*, pp. 111—7. 前掲書, 一〇九—一六頁。
- (33) 階級イデオロギーについては *ibid.* に説明はないが、Giddens(1979), pp. 186—97. のイデオロギー論に基づいて考察を試みた。
- (34) 如何なる制度も階級構造化の諸要因への関連が明示されれば、階級制度と言いつてもよい。
- (35) 民族的差異に由来する不平等構造化と重なる場合など。Giddens(1973), p. 112. 市川訳(一九七七): 一〇〇頁。
- (36) *ibid.*, pp. 20—2. 前掲書, 一〇—一頁。
- (37) *ibid.*, p. 120. 前掲書, 一一九頁。
- (38) institution を団体と訳するのは、たんに制度とすると意味が曖昧になるからであり、またヴェーバーの団体概念を踏まえてのことである。マックス・ヴェーバー『社会学の基礎概念』一九七一年、角川書店。
- (39) 注37参照。
- (40) Giddens(1972), pp. 359—62.
- (41) Giddens(1973), p. 122. 市川訳(一九七七): 一二二頁。
- (42) *ibid.*, p. 120. 前掲書, 一二〇頁。
- (43) 念のために言うと、これはいわゆる「政治的」集団のみを意味しているのではない。経済的や文化的なあらゆる組織集団である。
- (44) Giddens(1973), p. 123. 前掲書, 一二三頁。

(45) ただしそれらの概念のオリジナルな意味が、そのまま保存されているわけではない。

(46) Giddens(1979)でもそれは達成されていらない。その ch. 6, Time, space, social change は、期待に反して、構造化の理論枠組に基づいて形成された社会変動の理論枠組を提示していない。しかしギデンスは階級変動を全く検討していないわけではなく、部分的には理論的および実証的分析を行なっている。ただそれは、一貫した形態の理論枠組を形成していないだけである。Giddens(1973), pp. 112—7, 201—22, 280—2, 280—83 市川訳(一九七七)二〇一六、二〇八—三三、二六三—四、二九七—三〇八頁。

(47) ギデンスは利害対立と矛盾を区別し、階級的利害闘争と革命がそれらに対応して起こりうるものとする。ibid. pp. 112—7 前掲書一—一—六頁。これは労働組合運動のレベルでは、経済主義志向と統制志向との区別になる。ibid. pp. 205—7 前掲書二—三—四頁。しかしこれらの区別は断絶的ではなく、相互浸透的である。Giddens(1979), pp. 141—5, 163—4.

(48) ギデンスは現代の国家社会主義社会は、階級構造化の諸要因を無階級化の方向に変化させており、無階級社会への移行に成功しつつあると判定している。しかし「それは必ずしも社会的搾取を減少するわけではなく、むしろ社会的搾取の性格を変えたにすぎない政治的支配体制を創造する」という代償により可能になったのである。Giddens(1973), p. 294 市川訳(一九七七)三二〇頁。

(49) 念のために言っておくと、階級運動および階級闘争が相互作用レベルに、階級変動が構造レベルに対応している。

参考文献(ギデンス著作)

Giddens(1972) 'Elites in the British class structure' *Sociological Review*

Vol. 20, No. 3.

Giddens(1973) *The class structure of the advanced societies*, Hutchinson. 市川統洋訳(一九七七)『先進社会の階級構造』みすず書房。

Giddens(1976) *New rules of sociological method*, Hutchinson.

Giddens(1977) *Studies in social and political theory*, Hutchinson.

Giddens(1979) *Central problems in social theory*, The Macmillan Press.

なおアンソニー・ギデンスは一九三八年生まれの英国の社会学者で、一九七九年現在ケンブリッジ大学に所属している。彼は一九六〇年代以来多くの著作を発表しており、右記はその一部にすぎない。